

「2015年版建築物の構造関係技術基準解説書」 講習会のご案内

主催：一般財団法人建築行政情報センター、一般財団法人日本建築防災協会

「2007年版建築物の構造関係技術基準解説書」は、発行後8年が経過しましたが、同解説書編集委員会において、この間に制定または改正された構造関係規定とその解説を盛り込むこと、最新の知見を反映させること、表現をより判りやすくすることなどを中心に作業を進め、このたび、「2015年版建築物の構造関係技術基準解説書」として編集されました。

この「2015年版建築物の構造関係技術基準解説書」が発行されるのに伴い、編集委員がその内容について改訂部分を中心に解説する講習会を開催いたします。

建築構造設計実務に携わる方はもとより、確認検査や構造計算適合性判定業務に携わる方々には是非ご受講されますようご案内申し上げます。

1. 開催地・開催日時・会場・定員

開催地	開催日（平成27年）	会場	定員
札幌	7月10日（金）	ACU 1614	150人
仙台	7月29日（水）	ハーネル仙台 松島	150人
東京①	6月29日（月）	ベルサール秋葉原 2F HALL	500人
東京②	7月13日（月）	砂防会館 別館利根	500人
東京③	8月3日（月）	東京ビッグサイト レセプションホール	500人
名古屋①	7月8日（水）	名古屋商工会議所 大会議室	150人
名古屋②	7月24日（金）	名古屋商工会議所 大会議室	150人
新潟	7月31日（金）	新潟ユニゾンプラザ 大研修室	150人
大阪①	7月1日（水）	大阪国際会議場 1001-1003	300人
大阪②	7月27日（月）	大阪YMCA会館 2階ホール	300人
広島	7月17日（金）	広島県情報プラザ 多目的ホール	150人
高松	7月22日（水）	かがわ国際会議場	100人
福岡	7月6日（月）	福岡県中小企業振興センター 大ホール	300人
那覇	7月3日（金）	沖縄県市町村自治会館 大会議室	100人

2. 講習科目・講師（講師等の都合により変更となる場合があります。講師は編集委員）

- (1) 開会
- (2) 構造関係規定の全体概要、構造細則、荷重外力等(9:50～11:50)
- (3) 保有水平耐力計算等の構造計算(考え方、鉄筋コンクリート造等) (12:50～14:50)
- (4) 保有水平耐力計算等の構造計算(鉄骨造、木造、その他)、限界耐力計算、許容応力度・材料強度等(15:00～16:40)

3. 受講料 9,720円(税込、テキスト代別)

4. テキスト及びテキスト代

○テキスト：「2015年版建築物の構造関係技術基準解説書」

監修：国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所

編集：建築物の構造関係技術基準解説書編集委員会

編集協力：国土交通省住宅局建築指導課、日本建築行政会議、(一社)日本建築構造技術者協会、(一財)建築行政情報センター、(一財)日本建築防災協会

発行：全国官報販売協同組合

○テキスト代：受講者特価 7,776円(税込)(定価 8,640円(税込))

※ テキストの一般販売は、全国官報販売協同組合より7月下旬発売予定です。また、会場では予めテキスト込みで申し込んだ方以外のテキストのご用意はしておらず、会場でのテキスト販売はいたしません。

後援（依頼先）

国土交通省、国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所、日本建築行政会議、(一社)日本建築構造技術者協会、(一社)日本建築士事務所協会連合会、(一社)日本建設業連合会、(公社)日本建築士会連合会、(公社)日本建築家協会
開催地の都道府県、建築士会、建築士事務所協会、建築防災関係地域法人

本講習会は建築士継続能力開発（CPD）制度認定講座5単位（予定）です。「建築CPD」（（公財）建築技術教育普及センター）または「建築士会CPD」（（公社）日本建築士会連合会）に参加されている建築士の方には、自動的にこのCPD単位が付与されますので、お申し込みの際に、氏名・フリガナ、建築士番号を正確に記入してください。

また、（一社）日本建築構造技術者協会のJSCA建築構造士登録更新のための評価点対象講習会（予定）です。詳細はJSCAのHP（構造士ニュース <http://www.jsca.or.jp/>）を参照して下さい。

5. 受講申し込み方法

受講申込の方法は、(1) インターネットでのお申込みと、(2) 申込書に記載し郵送でのお申込みがあります。

いずれの方法も予め受講料及びテキスト代を下記振込先へお振込みいただき、銀行の受領証（振込控可）の写しを添えてお申込みいただくこととなります。

お申込み受付後、お申し込みの金額と振込控の金額を確認させていただき、受講票及び会場案内情報を送付いたします。

※領収証は、銀行の受領証をもって領収証に代えさせていただきます。

※なるべく(1) インターネットでのお申込みをお願いいたします。

（ご注意）

- ・振り込み手数料は、ご負担下さい。
- ・お支払いいただいた受講料は、当方の都合により受講をお断りする場合を除いて返金いたしません。
- ・当日欠席された方には後日テキストを送付いたします。

6. 受講申し込み方法の詳細

(1) インターネットでのお申込み

①講習会のご案内等により受講料及びテキスト代を確認し、<振込先>にお振込みください。

- ・銀行からの受領証（振込控可）は申込入力画面の受領証添付欄に写真データ（jpeg など）又はPDFにより添付してください。

<振込先>

三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店 普通 2618807

ザイ ニホンケンチカホウ ヲサキョウカイ 一般財団法人日本建築防災協会

②下記アドレスの申込入力画面へアクセスしてください。

<https://www.koshukai.jp/kiirohon/index.html>

③申込入力画面の案内に従って、受領証添付欄に必要事項の入力及び受領証の画像を添付してください。

※入力が完了すると「受講申込受付確認メール」が送信されますが、「受講票」ではありませんのでご注意ください。

④申込み内容及び入金金額を確認後「受講票」をメール送信しますので、印刷のうえ当日受付にご提出ください。

(2) 郵送でのお申込み

①講習会のご案内等により受講料及びテキスト代を確認し、<振込先>にお振込みください。

- ・銀行からの受領証（振込控可）をお手元にお持ちになってください。

<振込先>

三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店 普通 2618807

ザイ ニホンケンチカホウ ヲサキョウカイ 一般財団法人日本建築防災協会

②「受講申込書（郵送によるお申込み用）」に必要事項を記入し、受領証の写しを貼付してください。

③記入内容に洩れ等が無いことをご確認いただき<郵送先>へお送りください。

<郵送先>（受付業務委託先）

サンパートナーズ株式会社八王子情報センター 講習会 受付係

〒192-0042 東京都八王子市中野山王1-21-1

④申込み内容及び入金金額を確認後「受講票」をFAX送信しますので、当日受付にご提出ください。

※いずれのお申込み方法においても、お申し込みの金額と同じ金額をお振込みくださるようお願いいたします。

金額が異なっていると「受講票」をお送りできない場合があります。

※東京・大阪・名古屋会場については第2希望までお書き下さい。なお、受付状況によっては、第2希望会場となる場合もございますので、ご了承下さい。

7. 申込締め切り期日

各会場開催日1週間前（郵送の場合、開催日10日前の消印有効）。ただし、締め切り期日前でも定員に達した場合締め切らせていただきますので、お早めにお申し込み下さい。

8. 申込問合せ先

サンパートナーズ株式会社八王子情報センター 講習会 受付係 TEL 042-628-9560

「2015年版建築物の構造関係技術基準解説書」講習会 受講申込書(郵送でのお申し込み用)

※ インターネットによるお申し込みの場合は、この受講申込書は必要ありません。

※ 受講された建築士の方で、「建築CPD」または「建築士会CPD」に参加されている方は、自動的に本講習会のCPD単位が付与されますので、建築士番号をご記入ください。それ以外の方は建築士番号の記載は不要です。

フリガナ							
受講者氏名							
受講希望会場 (○印を付けて下さい。 東京・大阪・名古屋会場については第2希望まで数字をお書き下さい。)	札幌 (7/10)	仙台 (7/29)	東京① (6/29)	東京② (7/13)	東京③ (8/3)	名古屋① (7/8)	名古屋② (7/24)
	新潟 (7/31)	大阪① (7/1)	大阪② (7/27)	広島 (7/17)	高松 (7/22)	福岡 (7/6)	那覇 (7/3)
住所	〒 _____ 都・道 府・県						
受講料及びテキスト代 (○印を付けて下さい。)	受講料(税込み)のみ					9,720円	
	受講料(税込み)及びテキスト代(税込み)					17,496円	
勤務先名							
勤務先部課名							
電話番号	_____		FAX番号 (受講票送信のため、必ず記入してください)		_____		
●建築士番号	1級				第		号
	2級	()	都道府県()		第		号
	木造	()	都道府県()		第		号
銀行の振込受領証のコピー貼付欄 (剥離しないように、しっかりと貼付してください。)							

※ この申込書に記載された個人情報は、講習実施に関する必要な書類等の作成、送付及び本講習の内容等に関する情報等の送付及びCPD制度の手続きに使用します。それ以外の目的には使用いたしません。

＜郵送先＞ サンパートナーズ株式会社八王子情報センター

〒192-0042 東京都八王子市中野山王 1-21-1 講習会 受付係

「建築仕上げ改修施工管理技術者」 資格取得研修 受講案内

主催
後援
協賛協力団体

一般財団法人 建築保全センター
国土交通省

公益社団法人 ロングライフビル推進協会
公益社団法人 日本建築士会連合会
一般社団法人 日本建設業連合会
一般社団法人 全国建設業協会
一般社団法人 日本塗装工業会
一般社団法人 全国防水工事業協会
一般社団法人 日本タイル煉瓦工事業会
一般社団法人 日本左官業組合連合会
一般社団法人 カーテンウォール・防火開口部協会

一般社団法人 日本サッシ協会
一般社団法人 建築設備技術者協会
一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
全国ビルリフォーム工事業協同組合
日本外壁仕上げ業協同組合連合会
日本樹脂施工協同組合
低圧樹脂注入工法協議会
建築改装協会

本研修は、防水、外壁、塗装、建具、内装等の幅広い改修に関して、劣化診断等の基本知識から施工管理までを、専門テキスト、公共建築改修工事標準仕様書等を用いて著名な講師が集中講義いたします。また研修内容には、長寿命化等の最新の技術動向も加味されています。

講義概要表

研修日程	講義科目	時間	講師(予定)	
3日間コース 2日間コース	[受付・開講・ガイダンス]			
	〔共通科目〕	第1日目 10:00～17:30 昼休0:45 (9:45受付)	建築学概論 概要、構造	2:30 一般財団法人建築保全センター専務理事 寺本英治
		建築学概論 施工、施工管理、法規	3:30 一般財団法人建築保全センター参事 新宅浩明	
	〔専門科目〕	第2日目 9:00～18:00 昼休0:45 (8:45受付)	[受付・ガイダンス] [登録試験説明]	
			改修の基礎知識	2:30 東京大学名誉教授 建築改修工事監理指針改定委員会委員長 友澤史紀
		改修技術の最新動向		
		塗装改修技術	3:20 芝浦工業大学教授 日本建築仕上学会会長 本橋健司	
		内装改修技術		
		吹き付けアスベスト除去技術	2:30 (公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター 住宅リフォーム・紛争処理研究所 所長 伊藤 弘	
		防水改修技術		
		建具改修技術	2:30 宇都宮大学名誉教授 日本大学理工学部特任教授 柘田佳寛	
		鉄筋コンクリート躯体改修技術		
		第3日目 9:00～17:40 昼休0:45	耐震改修技術	3:20 (元)常温アスファルト工事業協同組合 専務理事 (元)都市整備公団 専門施工店・材料商社役員 矢内泰弘
	改修施工管理			
外壁改修技術				
[修了試験]	1:30			
[閉講式]				

〔受講申込先〕

一般財団法人 建築保全センター研修委員会事務局

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8

TEL 03-3553-0070 FAX 03-3553-6767 E-mail: kensyu@bmmc.or.jp

- 研修教材「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」及び「建築改修工事監理指針」を持参される方には、受講料の一部を控除いたします。
- この研修は、継続能力/職能開発研修に参加しようとする建築士、建築設備士及び建築施工管理技士の「建築CPD情報提供制度」のプログラムに認定(予定)されています。また、国土交通省後援講習会として「営繕業務関係特別認定講習会」(ポイント加算対象)にも認定(予定)されています。
- この研修は、厚生労働省が職業訓練等を行う事業主を対象に行っている「キャリア形成促進助成金」の助成対象の研修です。(但し、2日間コースを除く。)
(助成に関しては一定の条件が必要ですので、詳細は各都道府県の労働局にお問合せください。)

主 催 公益社団法人 ロングライフビル推進協会
 一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター
 後 援 国土交通省

平成 27 年度「建築設備診断技術者」講習案内

建築物の性能や資産価値を維持・向上させるためには、建築設備について、法律に基づく検査や点検にとどまらず、経年劣化、社会経済環境の変化、関係技術の進展等に対応して、適切に維持保全を図ることが欠かせません。

「建築設備診断技術者」は、このようなニーズに対応して、「建築設備診断業務指針」を標準として建築物の建築設備（昇降機を除く。）について物理的劣化、社会的劣化について総合的に診断し、建築設備の適正な維持保全に資する技術者であります。

「建築設備診断技術者」の資格は、建築物の建築設備とその診断に関して体系的にカリキュラムが組まれた本講習を受講し、講習の修了が認められ、公益社団法人ロングライフビル推進協会及び一般財団法人 日本建築設備・昇降機センターに登録された者に与えられます。

建築設備に関する業務を行う皆様におかれましては、本講習をぜひ受講していただきますよう、御案内申し上げます。

講習概要（受講料：51,840円（消費税込、テキスト代含む））

※講習内容と時間は予定です。

講習内容		時間
建築設備診断技術者の役割等	建築設備診断技術者資格制度、建築の維持保全、建築関連法令、建築概論、建築設備概論、建築環境評価	4.0
建築設備診断業務指針	建築設備診断（総則、予備調査、診断計画、診断、診断契約の締結、診断報告）	2.0
建築設備診断技術	建築設備診断（電気設備の診断、空気調和・換気設備の診断、給排水・衛生設備の診断）	7.5
特別診断	建築設備の省エネルギー診断、建築設備の耐震診断	3.5
修了考査	修了考査Ⅰ（択一式問題）、修了考査Ⅱ（記述式問題）	2.5

※講習時間（予定）：1日目 9:50～18:00、2日目 9:00～18:00、3日目 9:00～17:00

※本講習は、厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」制度の適用の見込みです。

※本講習は、「建築士会継続能力開発制度（CPD）」の認定単位となります。

開催地・開催日程

開催地	日程	講習会場	募集定員	申込受付期間
東京	平成 27 年 7 月 1 日（水）～7 月 3 日（金）	損保会館 千代田区神田淡路町 2-9	150 名	平成 27 年 4 月 20 日（月） ～5 月 29 日（金）
大阪	平成 27 年 7 月 15（水）～7 月 17（金）	大阪 Y M C A 会館 大阪市西区土佐堀 1-5-6	80 名	

※募集定員に達し次第募集を終了します。なお、定員に余裕があるときは期間を延長する場合があります。

協 賛

（予 定）

一般財団法人 建築保全センター

一般財団法人 日本建築防災協会

一般社団法人 公共建築協会

一般社団法人 日本建築学会

一般社団法人 電気設備学会

一般社団法人 日本設備設計事務所協会

一般社団法人 建築設備総合協会

一般社団法人 日本空調衛生工事業協会

公益財団法人 全国ビルメンテナンス協会

一般社団法人 東京都設備設計事務所協会

一般財団法人 日本建築センター

一般財団法人 日本ビルディング経営センター

公益財団法人 マンション管理センター

公益社団法人 空気調和・衛生工学会

一般社団法人 日本ビルディング協会連合会

一般社団法人 建築設備技術者協会

一般社団法人 日本建設業連合会

一般社団法人 日本電設工業協会

公益財団法人 日本ファシリティマネジメント協会

公益財団法人 日本不動産鑑定士協会連合会

建築基準法第12条第1項に基づく

平成27年度 国土交通大臣登録「特殊建築物等調査資格者講習」ご案内

主催 一般財団法人 日本建築防災協会

特殊建築物等調査資格者となりましょう

百貨店、ホテル、映画館などの特殊建築物等で特定行政庁が指定した建築物については、建築基準法第12条第1項により定期に調査をして特定行政庁へ報告することが義務付けられています。この調査業務を行うのが「特殊建築物等調査資格者」です。この資格者は建築基準法第12条第2項に基づく国等の公共建築物の定期点検も行うことができます。

1級建築士、2級建築士の方にも受講をおすすめします。建築CPD情報提供制度認定講座23単位（予定）

1級建築士、2級建築士の方は法律的には定期調査・報告業務を行うことができますが、既存建築物の調査方法を修得するため、講習会の受講をおすすめしています。また、この講習は建築CPD情報提供制度認定講座で、1級建築士、2級建築士の方が受講された場合には23単位が付与される予定です。なお、1級建築士、2級建築士の方が受講する場合にも「第1 講習の対象（1）」に該当することを証明する必要があります。受講資格に関しては、以下の「講習の対象」をご参照下さい。

第1 講習の対象

(1) 次のイからヌまでのいずれかに該当する者（平成16年国土交通省告示第1165号による）

学 校	学 科	卒業後の建築に関する実務経験年数
イ. 大学	建築工学科、建築学科、建築科、建設工学科、環境デザイン学科、環境都市工学科、建築CAD設計科、建築設計科、住居学科、建設科、建築デザイン科、生活環境学科、建設環境工学科、建築設備工学科、建築デザイン学科、住居環境科、デザイン学科、土木学科、土木工学科、建築設備工学科、建築設備科、設備工業科、衛生工業科、機械工学科、機械学科、生産機械工学科、精密機械工学科、応用機械工学科、電気工学科、電気学科、電気科、電気技術科、電気工作科、電子科、電子工学科、電気電子工学科、電気通信工学科、通信工学科	2年以上
ロ. 3年制短期大学（夜間を除く）		3年以上
ハ. 2年制短期大学		4年以上
ニ. 高校		7年以上
ホ. 建築に関して11年以上の実務経験を有する者		
ヘ. 特定行政庁職員として建築行政に関して、2年以上の実務経験を有する者		
ト. 消防吏員として、5年以上の火災予防業務の実務経験を有する者		
チ. 甲種消防設備士として、5年以上の実務経験を有する者		
リ. 防火対象物点検資格者として、5年以上の実務経験を有する者		
ヌ. 上記と同等以上の知識及び実務経験を有する者		

注) 受講資格（上記以外の学科・実務経験等）に関して不明な点がある場合には、受講申込手続きをする前に事務局まで必ずお問い合わせ下さい。

(2) 既修了者（既にこの講習を修了した特殊建築物等調査資格者）

第2 講習開催地・開催期日・会場・定員

（講習は延4日間。毎日午前9時～午後5時まで。）

開催地	開催期日	会 場		定 員
東京第1	10月6日(火)～10月9日(金)	J A 共済ビルカンファレンスホール	千代田区平河町2-7-9	240名
福 岡	10月20日(火)～10月23日(金)	福岡県中小企業振興センター4階会議室	福岡市博多区吉塚本町9-15	120名
名古屋	11月10日(火)～11月13日(金)	名古屋栄ビルディング12階大会議室	名古屋市東区武平町5-1	180名
大 阪	11月17日(火)～11月20日(金)	YMCA国際文化センター2階ホール	大阪市西区土佐堀1-5-6	200名
東京第2	12月1日(火)～12月4日(金)	大手町サンケイプラザ3階会議室	千代田区大手町1-7-2	320名

備考 会場の選択は受講者の自由です。

第3 講習科目・講習時間（詳細は平成16年国土交通省告示第1166号による）

講習科目	時間	講習科目	時間
1日目 ・特殊建築物等定期調査制度総論 ・建築学概論	1 5	3日目 ・防火・避難 ・その他の事故防止	6 1
2日目 ・建築基準法令の構成と概要 ・特殊建築物等の維持保全 ・建築構造	1 1 4	4日目 ・特殊建築物等調査業務基準 ・修了考査	4 2

※全講習科目を受講しないと、修了考査は受けられません。また、30分以上遅刻・早退をした講習科目が1つでもある場合、受講を放棄したものとみなし、同様に修了考査は受けられません。

第4 受講料

50,760円（テキスト代含む）（消費税込み）

既納の受講料は返金いたしません。ただし、受講資格がないと判定された方には、手数料3,000円を差し引き返金いたします。銀行発行の振込受領書をもって領収証にかえさせていただきます。

第5 受講申込手続

(1) 受講申込方法 次の(2)申込に必要な書類等に記載した①～⑦を用意して以下の方法でお申込み下さい。

受講料をこの案内に印刷されている振込用紙で振込み、その振込証明書（収納印のあるもの）を受講申込書とともに郵送して下さい。この振込用紙以外での振込みは受けつけられません。ただし、銀行が最寄りにない場合は、現金書留にて受講料と申込に必要な書類等を郵送して下さい。

(2) 申込に必要な書類等

○講習対象別の申込に必要な書類等は原則として下表の通りとなります。（詳細は次頁以降及び本会ホームページの特殊建築物等調査資格者講習申込Q&A（ホームページ <http://www.kenchiku-bosai.or.jp/reports/faq.html>）をよく読んで下さい。）

受講申込者全員が必要な書類

① 受講申込書・受講票・整理票（コピー不可）

これらは1枚にまとめられています。いずれも所定の用紙に記入し、整理票には必ず写真（6ヶ月以内に撮影したもの。大きさ縦3.5cm×横2.5cm。裏面に氏名を必ず記入）を貼付して下さい。

② 返信用封筒2通

1通は受講票等の送付、もう1通は修了考査の結果を通知するものです。長形3号封筒（横12cm×縦23.5cm：A4が3つ折で入るサイズ）に自分の宛先（郵便番号・住所・氏名等）を正確に書き込んでそれぞれに82円切手を貼って下さい。

③ 振込証明書（収納印を必ず押してもらって下さい。）

会社名で振込む場合は、依頼人欄に会社名を、受講者氏名欄には受講者氏名を必ず記入して下さい。

④ 申込に必要な書類等に記載された氏名等に変更があった場合は、戸籍謄本・戸籍抄本等、その記載事項の変更が確認できる書類又はその写し

⑤ その他受講資格審査等に必要な書類

受講資格審査等に追加で書類（労働者名簿の写し等）が必要となった場合には、すみやかに提出して下さい。

講習の対象イから二の資格で受講する場合

⑥ 卒業証明書（原本）または卒業証書の写し

講習の対象チ、リの資格で受講する場合および既修了者で再度講習を受講する場合

⑦ 資格・免状等の写し（甲種消防設備士及び防火対象物点検資格者の方は免状の写し。既修了者（特殊建築物等調査資格者）の方は講習修了証明書（認定書）の写し）を添付して下さい。

◎申込に必要な書類に関して不明な点がある場合には、本会ホームページの特殊建築物等調査資格者講習申込Q&Aをご確認下さい。（ホームページ <http://www.kenchiku-bosai.or.jp/reports/faq.html>）

(3) 申込受付場所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-3-20 虎ノ門YHKビル3階
一般財団法人 日本建築防災協会 特建講習会係
TEL (03) 5512-6453 FAX (03) 5512-6455

(4) 申込受付期間 6月1日(月)より各会場とも開催4週間前まで(必着)

(東京第1:9月7日(月)、福岡:9月18日(金)、名古屋:10月9日(金)、大阪:10月19日(月)、東京第2:11月2日(月))
(受付期間中でも定員になり次第締切りとなりますので、なるべくお早めにお申し込み下さい。)

第6 受講申込書記入上の注意 (記入前に必ず読んで下さい。)

- ・この申込書に記載された個人情報とは本講習実施に関する必要な書類の作成、送付、名簿の案内など定期調査報告関係の案内に使用します。
- ・記入事項は、受講資格審査、受講票の発行および講習修了証明書作成のため、**受講申込書1～13はすべて正確に必ず本人が記入して下さい。**
- ・記入は黒のボールペン又はインクにより楷書で書き、数字は算用数字を使用して下さい。
- ・該当箇所は○で囲み、※印欄は記入しないで下さい。
- ・受講申込書に、学歴及び実務の経験を偽って記入して受講した場合には、平成13年国土交通省告示第356号により資格を失います。

●**申込書各欄記入上の注意事項**

下記の事項に注意して、**受講申込書の裏面も全て記入して下さい。**

(12. 学歴)の欄

- (a) 学校名、学部・学科名、その他省略しないで正確に記入して下さい。
- (b) 選科生、聴講生の場合はその旨を記入して下さい。

(13. 実務経験)の欄 建築や建築設備に関する技術的な実務内容を簡潔に、具体的に解り易く記入して下さい。

- ・実務経験の内容の例: 建築設計・施工、建築設備設計・施工、建築物の保守・管理(警備、清掃等を除く)、建築設備の保守・管理、営繕業務、建築行政(特定行政庁職員)、火災予防業務(消防吏員)、消防設備設計・施工(甲種消防設備士)、消防法に基づく防火対象物の点検(防火対象物点検資格者)、建築大工等。
- ・在職期間は和暦で記入し、受講申込書記載日までを算定して下さい。

(14. 勤務先証明欄)の欄

受講申込書記入後、実務経験の内容欄に記入のある現在または最終勤務先で証明を受けて下さい。

※証明者は、原則として代表者とし、**社印及び代表者印を必ず押印して下さい。**

※代表者の場合、事務所登録の写し、建設業許可証の写しまたは会社の登記簿謄本の写し等を添付し、証明欄に証明、押印して下さい。

第7 受講の通知

- (1) 受講資格審査の結果、受講適格者には返信用封筒にて受講票と受講上の注意を送付します。また、テキストは別途現住所宛に送付します。
- (2) 受講資格がないと判定された方にはその旨を通知し、受講料(手数料3,000円(消費税込み)差引き)を返金します。

第8 講習合格者の発表および通知等

- (1) 合否の決定は平成27年12月下旬頃の予定です。電話等による問い合わせには応じられません。
- (2) 合格者には合格通知を、不合格者には不合格通知を送付します。(平成28年1月中旬頃の予定)
- (3) 合格者には講習修了証明書が交付されます。ただし、平成13年国土交通省告示第356号の一から五までのいずれかに該当する場合には、講習修了証明書は交付されません。手続きについては合格通知の時にお知らせいたします。

[平成13年国土交通省告示第356号]

(最終改正:平成17年6月国土交通省告示第571号)

○建築基準法施行規則第4条の20の規定に基づき国土交通大臣が定める要件

建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)第4条の20の規定に基づく国土交通大臣が定める要件を次のように定める。

建築基準法施行規則(昭和25年建設省令第40号)第4条の20に規定する国土交通大臣が定める要件は、次のいずれにも該当しない者であることとする。

- 一 成年被後見人又は被保佐人
- 二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二年を経過しない者
- 三 建築物の建築に関し罪を犯して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して二年を経過しない者
- 四 学歴又は実務の経験を偽ったことが判明した者
- 五 故意又は過失により建築基準法第12条第1項の調査又は同条第2項の検査を粗雑にしたことが明らかになった者

- (4) 講習修了証明書を交付された方は、本会作成の「特殊建築物等調査資格者名簿」に登載することができます(有料)。名簿登載者には特殊建築物等調査資格者証を交付し、希望者にはバッチも交付します。



第9 受講会場の変更

受講会場の変更は、転勤等やむを得ない事情があり、申込締切日（変更に関わる会場のうちいずれか早いほうの締切日）までに申請し、かつ、定員に余裕がある場合に限り認められます。なお、その場合はそれを証するもの（住民票、辞令の写し等）が必要です。

第10 住所・勤務先等変更の連絡

住所・勤務先等受講申込書記載事項に変更があった場合は、必ず文書により一般財団法人日本建築防災協会特建講習会係に届け出て下さい。

第11 講習案内および申込用紙の配布

この講習案内・受講申込書をさらに郵送ご希望の方は、直接一般財団法人日本建築防災協会特建講習会係宛に返信用封筒（長形3号封筒（横12cm×縦23.5cm：A4が3つ折で入るサイズ）に92円切手貼付）を送って請求して下さい。なお、2部以上ご希望の場合は、以下の封筒にそれぞれの金額の切手を貼付して下さい。

2～4部：角2号封筒（A4サイズが入るもの）に140円切手貼付

5～10部：角2号封筒（A4サイズが入るもの）に250円切手貼付

また、下記の窓口での配布もお願いしてありますが、数に限りがありますので事前に確認をして入手して下さい。

○全国都道府県庁および主要市（区）役所建築課窓口、全国主要消防本部（局）予防課窓口

○全国各地建築士会、建築士事務所協会窓口 ○定期調査報告取扱い地域法人窓口

(一社) 北海道建築士事務所協会

(一財) 宮城県建築住宅センター

(一財) 秋田県建築住宅センター

(一財) 埼玉県建築安全協会

(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター

(一財) 神奈川県建築安全協会

(一財) にいがた住宅センター

(一財) 石川県建築住宅センター

(一財) 愛知県建築住宅センター

(一財) 大阪建築防災センター

(公財) 兵庫県住宅建築総合センター

(一財) なら建築住宅センター

(一財) 和歌山県建築住宅防災センター

(一財) 島根県建築住宅センター

(一財) 福岡県建築住宅センター

(公財) 佐賀県建設技術支援機構

(一財) 熊本県建築住宅センター

(一社) 沖縄県建築士事務所協会

凡例：(公財) 公益財団法人 (一財) 一般財団法人 (一社) 一般社団法人

◎近年は受講者が増大していますのでなるべく早くお申し込み下さい。

お願い

受講申込書等をご送付頂く前に、記入もれ・申込に必要な書類をご確認下さい。

申込に必要な書類 ①～⑦をクリップ等でとめて下さい。

受講申込者全員が必要な書類

- ① 受講申込書（両面記入） 受講票・整理票（写真貼付）
- ② 返信用封筒2通（長形3号封筒（横12cm×縦23.5cm：A4が3つ折で入るサイズ）に82円切手貼付）
- ③ 振込証明書（収納印のあるもの）（のり付けはしないで下さい。）
（現金書留の場合は不要）
- ④ 申込に必要な書類に記載された氏名等の事項に変更があった場合は、戸籍謄本、戸籍抄本等、その記載事項の変更が確認できる書類又はその写し
- ⑤ その他受講資格審査等に必要な書類

講習の対象イからロの資格で受講する場合

- ⑥ 卒業証明書（原本）または、卒業証書の写し

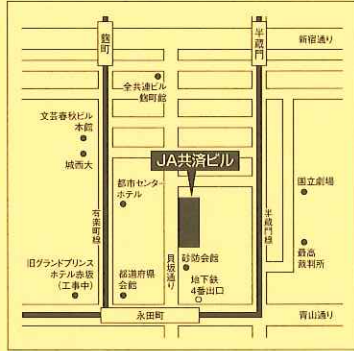
講習の対象チ、リの資格で受講する場合および既修了者で再度講習を受講する場合

- ⑦ 資格・免状の写し（甲種消防設備士及び防火対象物点検資格者の方は免状の写し、既修了者（特殊建築物等調査資格者）の方は講習修了証明書（認定書）の写し）

受講資格者区分 (第1 講習の対象)	必要書類チェック記入欄							活用例： <input checked="" type="checkbox"/>
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
イ. ロ. ハ. ニ.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
ホ. ヘ. ト.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
チ. リ.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ヌ.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
既修了者で再受講	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

会場案内図

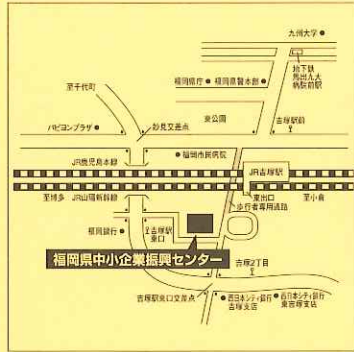
東京第1会場



JA共済ビル1階 カンファレンスホール

千代田区平河町2-7-9
地下鉄有楽町線、
半蔵門線、南北線
永田町駅4番出口より
徒歩2分

福岡会場



福岡県中小企業振興センター 4階会議室

福岡市博多区吉塚本町9-15
JR吉塚駅より徒歩約3分

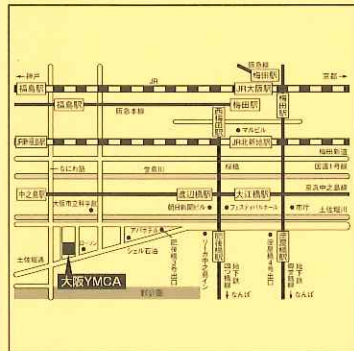
名古屋会場



名古屋栄ビルディング12階 大会議室

名古屋市東区武平町5-1
地下鉄東山線、名城線栄駅より
徒歩約2分

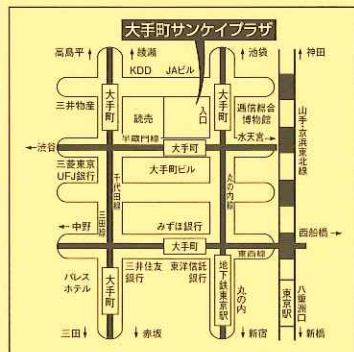
大阪会場



YMCA国際文化センター 2階ホール

大阪市西区土佐堀1-5-6
地下鉄四つ橋線肥後橋駅より徒
歩約8分

東京第2会場



大手町サンケイプラザ3階会議室

千代田区大手町1-7-2
地下鉄千代田線、丸ノ内線、
東西線、半蔵門線、三田線
大手町駅E1出口直結
JR、地下鉄丸ノ内線
東京駅丸の内北口より
徒歩約8分

振込依頼書

科目	日	金額	手数料
現金			
当手枚			
他手枚			
10,000円		10円	
5,000円		5円	
1,000円		1円	
500円		0円	
100円		0円	
50円		0円	
合計		0円	
振り込み			
振込先	りそな銀行赤坂支店	金額	
振込種目	普通預金	千	
口座番号	1065901	円	
氏名	一般財団法人 日本建築防災協会	内訳	
住所	〒106-8512 東京都港区赤坂一丁目1番1号	金種内訳	
電話番号	TEL (03)5512-6451 FAX (03)5512-6455	合計	
氏名(漢字)	氏名(カタカナ)	振り込み	
住所		収納印または振替印	
電話番号			

◎取扱銀行へお願い
太線内を打電してください。

振込受領書

依頼日	平成	年	月	日
振込金額	りそな銀行赤坂支店			
先方銀行	りそな銀行赤坂支店			
受取人	一般財団法人 日本建築防災協会			
依頼人				

本受領書をもって受講料領収書にかえ
させていただきます。

上記のとおり収納いたしました。

銀行 支店

紙 印

振込証明書

受講希望地 (○で囲んで下さい)	東京第2	大阪	名古屋	福岡	東京第1
振込金額					
依頼人					
受講者氏名					

*会社名での振込の場合は依頼人に会社名を、受講者氏名欄に受講者氏名を必ず記入して下さい。

上記のとおり収納いたしました。

銀行 支店

紙 印

建築基準法第12条第1項に基づく

平成27年度 国土交通大臣登録

「特殊建築物等調査資格者講習」受講申込書

※この申込書に記載された個人情報は本講習実施に関する必要な書類の作成、送付、名簿の案内など定期調査報告関係の案内に使用します。
 (記入にあたっては、講習案内の「第6. 受講申込書記入上の注意」をよく読み、「14. 勤務先証明欄」以外は必ず本人がご記入ください。)
 ※印のところは記入しないこと

以下に記載した事項が事実で、かつ、正確であることを誓います。 なお、この申込書の記入事項又は申込みに必要な書類に虚偽があった場合には、 修了考査の結果にかかわらず講習修了証明書は交付せず、また交付後にあっては、 講習修了証明書を無効とされても異議を申し立てないことを重ねて誓います。 平成27年 月 日 1. 受講者氏名 _____ フリガナ _____ 修了された場合、ここに書かれた氏名で講習修了証明書が作成されますので楷書で記入してください。		※	※
		※ 受講番号	
		※ 修了証明書番号	
2. 生年月日 (和暦) (満 才)	3. 建築士番号 (お持ちの方は必ず記入)	4. 受講希望地 (いずれか1つを○で囲む)	
昭和 年 月 日 平成 年 月 日	1級 第 _____ 号 2級 () 都道府県 第 _____ 号	東京 福 名 大 東京 (1) 岡 古屋 阪 京 (2)	
5. 現住所 (〒) TEL () -			
都・道 府・県			
6. 勤務先名		7. 緊急連絡先 (携帯電話番号等)	
8. 勤務先部課名		9. 勤務先の役職名	
10. 勤務先住所 (〒) TEL () - 内線 () FAX () - 都・道 府・県			
11. 資格・免許等 (甲種消防設備士、防火対象物点検資格者、既修了者 (特殊建築物等調査資格者) は必ず記入し、 免状、講習修了証明書 (認定書) 等の写しを添付して下さい。裏面も必ず記入して下さい。)			
資格・免許等の名称	取得年月日 (和暦)	番 号	資格・免許等を与えた者の名称
	年 月 日	第 _____ 号	
	年 月 日	第 _____ 号	
	年 月 日	第 _____ 号	

切りとらないこと

平成27年度
特殊建築物等調査資格者講習
整理票

受講地	東京 (1) 大阪 (2) 名古屋 福岡	受講番号	
氏名		性 別	男・女
		生 年 月 日	昭和 平成
		年 月 日	年 月 日

太線枠内のみ記入して下さい。

写真欄
 (6ヶ月以内に撮影した写真)
 縦3.5cm 横2.5cm
 の脱帽上半身のもの。
 裏面に氏名を必ず記入し、のりを全面に付けてここに貼付して下さい。

1	2	3	4
5	6	7	8
9	10	11	12
13	14	15	考
出欠チェック			

座席指定番号 _____

切りとらないこと

平成27年度
特殊建築物等調査資格者講習
受講票

受講地	東京 (1) 大阪 (2) 名古屋 福岡	受講番号	
氏名		性 別	男・女
		生 年 月 日	昭和 平成
		年 月 日	年 月 日

太線枠内のみ記入して下さい。

受 付	考 備				
第一日					
第二日					
第三日					
第四日					

座席指定番号 _____